

平成31年度 事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

平成31年度は、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と一体となり諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

ア 事業概要

公益目的事業(スクールコンサート派遣事業)を行います。

平成31年度は、北総教育事務所管内の学校を対象に20公演

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

退職慰労金事業の運用益を主な財源としています。

10,000 千円

(イ) 支出

事業活動支出

・公益事業費支出 公益目的支出計画に基づく公益目的事業の
(スクールコンサート派遣事業)委託料を見込みます。

10,000 千円

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

現職会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、38,045人を見込みます。

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度 (H30.12.1現在)	31年度見込
会員数	38,828	38,446	38,226	38,045
前年度比	△ 347	△ 382	△ 220	△ 181

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区 分	28年度決算	29年度決算	30年度当初	31年度当初
会費総額	600,976	636,841	620,891	615,745
前年度比	△ 9,316	35,865	△ 15,950	△ 5,146

b 雑収入

・有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

3,387 千円

総額(投資・財務活動を除く) 619,132千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

・短期給付事業費支出 入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。
79,816 千円

・福祉事業費支出 成人病予防補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。
403,864 千円

b 管理費

会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。
981 千円

総額(投資・財務活動を除く) 484,661千円を計上します。

ウ 事業計画

区分	事業名	内容
短期給付事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 ※ 死産は、対象外
	弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ50,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、理事会の議決を経て、別に定める給付額
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
	遺児給付金	18歳以下で学齢前、小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校に在学する被扶養者のいる会員が死亡したときは、下記計算式により給付します。 (18-年齢*)×5万円+20万円 *会員が死亡した時点の遺児の年齢

区分	事業名	内 容	
福祉事業	成人病予防補助金 (人間ドック等補助金)	4月1日現在満30歳以上の会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。(共済組合員は、別途共済組合から5,000円を併せて給付) 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたときは、3年度に1回限り、10,000円を給付します。(再任用会員を除く)	
	予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは1,000円を限度として、麻しん(はしか)の予防接種を受けたときは、2,500円を限度に給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付)	
	福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあつては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)	
	入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む。)入学したときは、10,000円を給付します。	
	結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。	
	看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった日数に対し、事業年度内180日を限度とし、1日に付き7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含む。ただし、当該期間については給付対象外)	
	福祉厚生事業	長期会員 慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
		公立学校共済組合千葉支部との共催による新規事業	教職員の健康課題解消に向けた新規事業を公立学校共済組合千葉支部との共催で行います。
		各種あっせん事業	・観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム ・物販等を、会員証の提示等で割引します。
	共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であっせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)	
文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭) 教育会館の運営費を助成します。		
教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。		

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 604,842 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 16 千円

・有価証券運用収入 96,493 千円

総額(投資・財務活動を除く) 701,351千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,320人)及び返還額を見込みます。 1,013,400 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に係る課税分を見込みます。 14,716 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,028,116千円を計上します。

③「貸付金事業」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	1,954 千円
・会員貸付金償還収入	61,071 千円
・特別貸付金償還収入	288 千円

総額(投資・財務活動を除く) 63,313千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	85 件	66,000 千円
	住宅貸付	5 件	5,000 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2 件	100 千円
	看護休暇貸付	2 件	1,000 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		208 千円
	住宅貸付分		17 千円

総額(投資・財務活動を除く) 72,325千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (H30年12月末現在)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年 1.60 %
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年 1.60 %
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、平成30年11月30日現在会員数12,770人と平成31年度新規加入者283人の合計13,053人を見込みます。

新規加入者の状況

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度見込
新規加入者数	313	254	276	283
前年度比	△64	△59	22	7

会員数推移

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度 (H30.11.30現在)	31年度見込
会員総数	12,678	12,712	12,770	13,053
前年度比	115	34	58	283

(イ) 主要財源

新規加入者の会費及び債券等の運用益を主な財源としています。

a 会費収入

一人あたりの会費額(平成29年度より)

(単位:千円)

加入年齢	50～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
会費	670	650	630	610	590	570

会費総額状況

(単位:千円)

区 分	28年度決算	29年度決算	30年度当初	31年度当初
会費収入	166,960	147,260	163,480	163,210
前年度比	△34,080	△19,700	16,220	△270

b 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

- ・有価証券運用収入 17,982 千円
- ・長期定期預金受取利息収入 99 千円

総額(投資・財務活動を除く) 181,291千円を計上します。

(ウ) 支出

- a 事業費 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。 183,173 千円
- b 管理費 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。 4,649 千円

総額(投資・財務活動を除く) 187,822千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内容
医療費補助金	<p>55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。</p> <p>なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。</p> <p>70歳未満120,000円、70歳以上38,000円を年度内給付上限額とします。</p>
死亡給付金	<p>会員がお亡くなりになったとき、遺族の方へ死亡給付金を給付します。</p> <p>満55歳以上の会員の死亡 10,000円</p> <p>満55歳未満の会員の死亡 50,000円</p>
長寿記念品	<p>喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。</p>
福祉施設利用補助金	<p>互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)</p>
人間ドック利用補助金	<p>人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り10,000円を限度として給付します。</p>
各種あっせん事業	<ul style="list-style-type: none"> ・観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・住宅リフォーム ・物販・遺言信託等を、会員証の提示等で割引します。
会報の配付	<p>退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。</p>

⑤「福祉年金事業」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金をみずほ信託銀行で安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 98 千円

総額(投資・財務活動を除く) 98千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 1,945 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 19 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,964千円を計上します。

ウ 事業計画

平成31年4月当初の取扱件数は、平成30年11月末現在の加入件数273件から、平成30年12月から平成31年3月までの満了予定件数27件を除いた246件を見込みます。

事業名	内 容
福祉年金	<p>年金形態</p> <p>A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。</p> <p>B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。</p> <p>給付金の内訳</p> <p>◎福祉年金 据置期間を経過したときに給付します。</p> <p>◎遺族年金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎脱退一時金 加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。</p> <p>◎遺族一時金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。</p> <p>◎満了一時金 A型年金の満了時に給付します。</p> <p>◎死亡弔慰金 加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。</p> <p>◎長寿祝金 加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。</p>

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

・基本財産運用収入	1 千円
・特定資産運用収入	3 千円
・他会計からの繰入金収入	123,341 千円

総額(投資・財務活動を除く) 123,345千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

・職員給与費支出	職員の給与等に係る経費を見込みます。	98,250 千円
・事務費支出	事務局の業務に係る経費を見込みます。	12,103 千円
・その他	その他、事業活動に係る経費を見込みます。	12,988 千円

総額(投資・財務活動を除く) 123,341千円を計上します。

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

実施事業等会計

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1事業活動収入				
事業活動収入計	0	0	0	
2事業活動支出				
公益事業費支出	10,000	10,000	0	スクールコンサート派遣事業(20公演)
事業活動支出計	10,000	10,000	0	
事業活動収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	
II 投資活動収支の部				
1投資活動収入	0	0	0	
2投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1財務活動収入	0	0	0	
2財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	10,000	10,000	0	退職慰労金事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	10,000	10,000	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度 (一財)千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：会費・給付事業

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	615,745	620,891	△ 5,146	
会費収入	615,745	620,891	△ 5,146	平成31年度当初 会員見込数 38,045人
② 雑収入	3,387	214	3,173	
有価証券運用収入	3,387	214	3,173	債券等による運用
事業活動収入計	619,132	621,105	△ 1,973	
2 事業活動支出				
① 短期給付事業費支出	79,816	79,205	611	
入院費補助金支出	12,216	13,305	△ 1,089	27,900日
出産見舞金支出	13,500	12,500	1,000	1,350件
妊婦健康診断補助金支出	8,100	7,500	600	1,350件
育児補助金支出	21,600	20,000	1,600	1,350件
弔慰金支出	9,300	10,950	△ 1,650	40件
長期療養者見舞金支出	8,800	8,650	150	260件
災害見舞金支出	800	800	0	5件
遺児給付金支出	5,500	5,500	0	9件
② 福祉事業費支出	403,864	408,090	△ 4,226	
成人病予防補助金支出	244,760	255,050	△ 10,290	人間ドック 16,600件
予防接種補助金支出	14,500	13,780	720	インフルエンザ 12,500件 麻しん 800件
福祉施設利用補助金支出	130	390	△ 260	130泊
入学祝金支出	8,330	7,390	940	833件
結婚祝金支出	48,800	44,000	4,800	1,220件
看護休暇給付金支出	16,240	24,080	△ 7,840	2,320日
福祉厚生事業費支出	43,300	35,500	7,800	長期会員慰労旅行助成等
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	4,000	0	
教育日記帳配付支出	18,804	18,900	△ 96	
③ 管理費支出	981	713	268	
事務費支出	523	680	△ 157	
図書印刷費支出	523	680	△ 157	
租税公課支出	458	33	425	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	484,661	488,008	△ 3,347	
事業活動収支差額	134,471	133,097	1,374	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0	0	
① 固定資産取得支出	300,000	0	300,000	
投資有価証券取得支出	300,000	0	300,000	債券購入
投資活動支出計	300,000	0	300,000	
投資活動収支差額	△ 300,000	0	△ 300,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	115,645	113,468	2,177	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 115,645	△ 113,468	△ 2,177	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 281,174	19,629	△ 300,803	
前期繰越収支差額	666,656	676,741	△ 10,085	
次期繰越収支差額	385,482	696,370	△ 310,888	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職慰労金事業

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	604,842	611,879	△ 7,037	
退職慰労金預り金収入	604,842	611,879	△ 7,037	
② 雑収入	96,509	98,632	△ 2,123	
受取利息収入	16	11	5	
有価証券運用収入	96,493	97,824	△ 1,331	
長期定期預金受取利息収入	0	797	△ 797	保有長期定期運用なし
事業活動収入計	701,351	710,511	△ 9,160	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,013,400	1,037,300	△ 23,900	
退職慰労金預り金支出	1,013,400	1,037,300	△ 23,900	2,320件
② 管理費支出	14,716	15,530	△ 814	
租税公課支出	14,716	15,530	△ 814	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	1,028,116	1,052,830	△ 24,714	
事業活動収支差額	△ 326,765	△ 342,319	15,554	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	0	899,981	△ 899,981	
投資有価証券売却収入	0	799,981	△ 799,981	
長期定期預金引出収入	0	100,000	△ 100,000	
② 貸付金収入	72,325	76,328	△ 4,003	
長期貸付金回収収入	72,325	76,328	△ 4,003	貸付金事業からの返済によるもの
投資活動収入計	72,325	976,309	△ 903,984	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	200,000	400,000	△ 200,000	
投資有価証券取得支出	200,000	300,000	△ 100,000	債券購入
長期定期預金預入支出	0	100,000	△ 100,000	
② 貸付金支出	72,325	76,328	△ 4,003	
長期貸付金支出	72,325	76,328	△ 4,003	貸付金事業への貸付によるもの
投資活動支出計	272,325	476,328	△ 204,003	
投資活動収支差額	△ 200,000	499,981	△ 699,981	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	10,000	10,000	0	実施事業等会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 10,000	△ 10,000	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 536,765	147,662	△ 684,427	
前期繰越収支差額	2,666,273	2,451,101	215,172	
次期繰越収支差額	2,129,508	2,598,763	△ 469,255	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：貸付金事業

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	63,313	50,843	12,470	
貸付事業償還利息収入	1,954	1,695	259	年 1.60%
会員貸付金償還収入	61,071	49,028	12,043	
特別貸付金償還収入	288	120	168	
事業活動収入計	63,313	50,843	12,470	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	72,325	76,328	△ 4,003	
会員貸付金支出	71,000	75,000	△ 4,000	一般 85件 住宅 5件
特別貸付金支出	1,100	1,100	0	4件
貸付保険料支出	225	228	△ 3	
事業活動支出計	72,325	76,328	△ 4,003	
事業活動収支差額	△ 9,012	△ 25,485	16,473	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 借入金収入	72,325	76,328	△ 4,003	
長期借入金収入	72,325	76,328	△ 4,003	事業費支出に連動するもの(I 2 ①)
投資活動収入計	72,325	76,328	△ 4,003	
2 投資活動支出				
① 借入金返済支出	72,325	76,328	△ 4,003	
長期借入金返済支出	72,325	76,328	△ 4,003	退職慰労金事業への返済によるもの
投資活動支出計	72,325	76,328	△ 4,003	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 9,012	△ 25,485	16,473	
前期繰越収支差額	88,794	80,744	8,050	
次期繰越収支差額	79,782	55,259	24,523	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：退職互助事業

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	163,210	163,480	△ 270	
会費収入	163,210	163,480	△ 270	本人 271人 配偶者 12人
② 雑収入	18,081	17,670	411	
有価証券運用収入	17,982	16,225	1,757	
長期定期預金受取利息収入	99	1,445	△ 1,346	
事業活動収入計	181,291	181,150	141	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	183,173	190,913	△ 7,740	
医療費補助金支出	157,000	164,500	△ 7,500	11,600件
死亡給付金支出	3,030	2,960	70	272件
長寿記念品支出	5,743	6,003	△ 260	864件
福祉施設利用補助金支出	500	750	△ 250	500泊
人間ドック利用補助金支出	16,900	16,700	200	1,690件
② 管理費支出	4,649	4,519	130	
事務費支出	1,879	1,815	64	
函書印刷費支出	292	303	△ 11	PRチラシ、しおり等
通信運搬費支出	75	0	75	新規加入者用「しおり」郵送料
委託料支出	1,512	1,512	0	退互だより印刷及び配送委託料
租税公課支出	2,770	2,704	66	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	187,822	195,432	△ 7,610	
事業活動収支差額	△ 6,531	△ 14,282	7,751	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	0	0	0	
長期定期預金引出収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
長期定期預金預入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	14,296	14,207	89	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 14,296	△ 14,207	△ 89	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 20,827	△ 28,489	7,662	
前期繰越収支差額	515,687	534,425	△ 18,738	
次期繰越収支差額	494,860	505,936	△ 11,076	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

その他会計：福祉年金事業

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	98	151	△ 53	
互助年金信託配当金収入	98	151	△ 53	
事業活動収入計	98	151	△ 53	
2 事業活動支出			0	
① 事業費支出	1,945	2,358	△ 413	
給付金	1,945	2,358	△ 413	
福祉年金支出	1,300	1,690	△ 390	980件
遺族年金支出	15	22	△ 7	4件
脱退一時金支出	220	70	150	16件
遺族一時金支出	10	50	△ 40	3件
満了一時金支出	60	76	△ 16	60件
死亡弔慰金支出	70	70	0	7件
長寿祝金支出	270	380	△ 110	27件
② 管理費支出	19	28	△ 9	
租税公課支出	19	28	△ 9	配当金収入に係る課税によるもの
事業活動支出計	1,964	2,386	△ 422	
事業活動収支差額	△ 1,866	△ 2,235	369	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
① 固定資産売却収入	1,945	2,358	△ 413	
投資有価証券売却収入	1,945	2,358	△ 413	事業費支出に連動するもの(I 2 ①)
投資活動収入計	1,945	2,358	△ 413	
2 投資活動支出			0	
① 固定資産取得支出	79	123	△ 44	
投資有価証券取得支出	79	123	△ 44	事業収入に連動するもの(I 1 ①)
投資活動支出計	79	123	△ 44	
投資活動収支差額	1,866	2,235	△ 369	
III 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	2,909	2,293	616	
次期繰越収支差額	2,909	2,293	616	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成31年度（一財）千葉県公立学校教職員互助会 収支予算書

法人会計

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	1	1	0	
基本財産利息収入	1	1	0	
② 特定資産運用収入	3	7	△ 4	
特定資産運用収入	3	7	△ 4	
事業活動収入計	4	8	△ 4	
2 事業活動支出				
管理費支出	123,341	121,195	2,146	
職員給与費支出	98,250	95,980	2,270	
基本給支出	35,500	34,000	1,500	
諸手当支出	22,900	23,000	△ 100	
社会保険料支出	9,800	10,300	△ 500	
退職給付支出	21,500	20,000	1,500	
非常勤職員手当支出	8,100	8,200	△ 100	
労働保険料支出	450	480	△ 30	
厚生費支出	350	440	△ 90	
報酬支出	135	126	9	参与報酬(14名→15名)
旅費支出	300	400	△ 100	
事務費支出	12,103	12,226	△ 123	
事務用消耗品費支出	1,535	1,598	△ 63	
図書印刷費支出	350	300	50	
通信運搬費支出	2,825	2,948	△ 123	
委託料支出	7,225	7,187	38	
会議費支出	168	193	△ 25	
負担金支出	2,226	2,238	△ 12	
賃借料支出	8,208	8,077	131	
保険料支出	555	499	56	
支払手数料支出	333	327	6	
租税公課支出	171	172	△ 1	
普及費支出	600	600	0	
修繕費支出	100	100	0	
雑支出	10	10	0	
事業活動支出計	123,341	121,195	2,146	
事業活動収支差額	△ 123,337	△ 121,187	△ 2,150	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	18,440	17,680	760	
退職給付引当資産取崩収入	18,440	17,680	760	前年度算定額との差額を計上
② 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	18,440	17,680	760	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
② 固定資産取得支出	6,600	6,480	120	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	6,600	6,480	120	互助会事業システム改修経費見込
投資活動支出計	6,600	6,480	120	
投資活動収支差額	11,840	11,200	640	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	129,941	127,675	2,266	会費・給付事業及び退職互助事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	129,941	127,675	2,266	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	18,444	17,688	756	
前期繰越収支差額	16,744	559	16,185	
次期繰越収支差額	35,188	18,247	16,941	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円